

ZENSATO Monthly

全里マンスリー

2017 年 9 月号 VOL.93

2017 年 9 月 11 日 (月) (公財) 全国里親会

厚生労働省概算要求について

厚生労働省の平成 30 年度の概算要求が 8 月 31 日に公表されました。

里親に関する予算としては、

① 里親支援事業の充実

里親制度の普及啓発による新規里親のリクルート、里親と児童とのマッチング、委託児童に係る自立支援計画の策定、委託後の相談支援等を行う里親支援事業について、「新規里親登録件数」や「新規里親委託件数」に応じた加算を設定するとともに、親子関係再構築に向けた実親との面会交流支援を新たに加えることにより、包括的な里親支援体制の更なる充実を図る。

② 里親制度・特別養子縁組制度の普及促進

里親制度の普及促進のため、様々な広告媒体を活用して広報啓発を行う里親制度等広報啓発事業について、特別養子縁組制度についての広報啓発を加えることにより、両制度の社会的認知度を高める。

「児童の権利に関する条約」に日本政府が報告書を提出

国は、今年 6 月に、国連の「児童の権利に関する条約」に対する第 4・5 回（統合）政府報告を行いました。条約を批准すると報告が義務付けられていて、今回はその 4 回目、5 回目にあたるものです。外務省のホームページで読むことができます。

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000272180.pdf>

性的マイノリティの子どもへの対応について

厚生労働省子ども家庭福祉局家庭福祉課は、各地方自治体の各主管課に向けて「児童養護施設等におけるいわゆる

「性的マイノリティ」の子どもに対するきめ細かな対応の実施等について」という通知を発出しました。“児童養護施設等”には里親も含まれ、より個別的・専門的な対応が必要となっており、性的マイノリティの子どもにも丁寧な対応が求められる、としています。

この通知に具体的な例示はありませんが、文部科学省の通知には次のような支援が学校において必要だとしています。

服装：自認する性別の制服・衣服や、体操着の着用を認める。

髪型：標準より長い髪型を一定の範囲で認める（戸籍上男性）。

更衣室：保健室・多目的トイレ等の利用を認める。

トイレ：職員トイレ・多目的トイレの利用を認める。

呼称の工夫：校内文書（通知表を含む）を児童生徒が希望する呼称で記す。自認する性別として名簿上扱う。

授業：体育又は保健体育において別メニューを設定する。

水泳：上半身が隠れる水着の着用を認める（戸籍上男性）。

補習として別日に実施、又はレポート提出で代替する。

運動部の活動：自認する性別に係る活動への参加を認める。

修学旅行等：1 人部屋の使用を認める。入浴時間をずらす。

里母の会、山口市で開催

8 月 26 日（土）、27 日（日）、山口市で全国里親会・里母の会の第 1 回里母の集い研修会が開催されました。約 150 名の参加者が、社会的養護児童と向き合う里母として、意見交換し、新たな学びと出会いの場となりました。来年は仙台市で開催予定です。

被措置児童の虐待について

8 月 17 日に厚生労働省で開催された主管課長会議・児童相談所長会議で「被措置児童等虐待事例の分析に関する報告」が公表されました。平成 25 年度の被措置児童虐待の分析と平成 26 年度の件数などの取りまとめです。

被措置児童の虐待については、平成 21 年の児童福祉法改正で取り組まれることになったもの。改めて法文を確認すると、第 33 条の 10 に定められています。1 号から 4 号まであって 1 号では「被措置児童等の身体に外傷が生じ、又は生じるおそれがある暴行を加えること」、2 号「被措置児童等にわいせつな行為をすること又は被措置児童等にしてわいせつな行為をさせること」、3 号「被措置児童等の心身の正常な発達を妨げるような著しい減食又は長時間の放置、同居人若しくは生活を共にする他の児童による第二号又は次号に掲げる行為の放置その他の施設職員等としての養育又は業務を著しく怠ること」、4 号「被措置児童等に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応その他の被措置児童等に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと」と定義されています。

この法文に基づいて作られた「被措置児童等虐待対応ガイドライン」（平成 21 年 3 月）により、平成 21 年 4 月より被措置児童等虐待に関する届出等制度が始まっています。平成 26 年度の被措置児童の虐待について、報告書では届出・通告受理件数が 220 件あり、虐待の事実が認められたのは 62 件である。内訳は児童養護施設が 38 件（61.3%）、里親・ファミリーホームが 8 件（13.0%）、児童自立支援施設 4 件（6.5%）、障害児入所施設等 10 件（16.1%）などである、としています。

里親の日 全国キャンペーン

NPO 法人日本こども支援協会が、10 月 4 日の里親の日に全国一斉里親制度啓発『One Love キャンペーン』を展開しようと呼びかけています。ハート形の、里親開拓のチラシ 46000 枚を有志によって全国で配布しようというものです。第 1 次締め切りは 9 月 10 日で間に合いませんが、第 2 次締め切りとして 9 月 20 日を設定しています。詳しくは日本こども支援協会のホームページを参照ください。
<https://congrant.com/project/npojcsa/130#>